

第3次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画 平成30年度実績報告書

目次

はじめに	1
第1章 計画の概要	2
1 計画の基本的事項	2
(1) 計画の位置づけ	2
(2) 基準年度及び計画期間	2
(3) 計画の対象範囲	2
(4) 対象とする温室効果ガス	2
2 計画の目標	3
(1) 温室効果ガスの削減目標	3
(2) 削減目標設定の根拠	3
第2章 計画の取組状況	4
1 目標の実績評価	4
2 目標別実績	5
(1) 温室効果ガス総排出量	5
(2) エネルギー起源 CO ₂	8
ア 燃料の使用	8
イ 電気の使用	9
(3) 非エネルギー起源 CO ₂	12
(4) CO ₂ 以外の温室効果ガス	14
3 具体的取組状況調査（行動点検）結果	15
(1) 調査方法	15
(2) 調査結果	15
第3章 総括	17

令和2年2月
薩摩川内市

はじめに

平成 10 年 10 月に「地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）」が公布され、市の事務及び事業に関し、「地方公共団体実行計画」の策定及び実施状況の公表が義務付けられました。

薩摩川内市では、平成 18 年度から 19 年度まで「**薩摩川内市地球温暖化防止実行計画**」に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組んできました。

また、自らが環境保全活動に率先的に取り組んでいくために、平成 20 年度からは「**薩摩川内市役所環境保全率先行動計画**」＊を、平成 23 年度から**第 2 次計画**、平成 28 年度から**第 3 次計画**を実行し、環境負荷への低減に努めてきました。

しかし、近年の地球温暖化に対する国際的な状況の変化や、我が国の地球温暖化対策計画を踏まえ、より高い目標を設定した「**第 3 次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画（改定版）**」を策定し、本市の事務及び事業に係る更なる地球温暖化対策を推進しています。

本計画は、「薩摩川内市環境基本計画」に基づく実効性のある推進を図る実施計画の一つであり、市内の一つの事業所として、市の各機関、職員一人ひとりが取り組む環境にやさしい行動について定める計画です。市役所自らが率先した行動を示すことにより、市民や事業者の環境保全や環境負荷削減に向けた自主的で積極的な取組を促進し、これらの取組を通じて温室効果ガス排出量を削減することを目的とします。

本報告書は、「第 3 次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画」に基づく平成 30 年度の実施状況を取りまとめたものです。

※ 「薩摩川内市役所環境保全率先行動計画」は、「薩摩川内市地球温暖化防止実行計画」を包含して策定したものです。

〈参考〉本市の事務及び事業に伴う環境保全活動に関する計画の経緯

計画の名称	計画期間 (年度)	温対法に基づく実行計画
薩摩川内市地球温暖化防止実行計画(庁内計画)	H18～H22	地方公共団体実行計画(事務事業編) 第1期
薩摩川内市役所環境保全率先行動計画	H20～H22	
第2次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画	H23～H27	地方公共団体実行計画(事務事業編) 第2期
第3次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画	H28～R2	地方公共団体実行計画(事務事業編) 第3期
第3次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画 (改定版)		

第 1 章 計画の概要

1 計画の基本的事項

(1) 計画の位置づけ

本計画は、「薩摩川内市環境基本計画」に定める市の役割に基づき、地域の一事業者・消費者として、市民等に率先した環境保全に向けた取組を示したものです。

また、温対法第 21 条に規定する「地方公共団体実行計画」として、市役所の事務及び事業に伴う温室効果ガスの排出削減に向けた具体的取組を定めたものです。

(2) 基準年度及び計画期間

【基準年度】 平成 25 年度

【計画期間】 平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間

(3) 計画の対象範囲

市が実施する全ての事務及び事業（指定管理施設を含む。）※

※ 本市は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の特定事業者であることから、管理委託（指定管理）している施設も含まれます。

(4) 対象とする温室効果ガス

本計画では、削減が義務付けられる 7 種類の温室効果ガスのうち、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）を対象とします。

なお、市の事務及び事業による温室効果ガスの排出の実態により特定した、温対法施行令に基づく算定すべき活動の区分は、次表のとおりです。

表1 計画の対象とする活動と温室効果ガスの種類

温室効果ガスの種類	人為的な発生源(対象とする活動)	
二酸化炭素 (CO ₂)	エネルギー起源	燃料の使用、電気の使用
	非エネルギー起源	一般廃棄物の焼却(廃プラスチック類)
メタン(CH ₄)	自動車の走行、船舶の航行、家畜(学校飼育)の飼養、下水処理、し尿処理、一般廃棄物の焼却	
一酸化二窒素 (N ₂ O)	自動車の走行、船舶の航行、麻酔剤(笑気ガス)の使用、家畜(学校飼育)の飼養、下水処理、し尿処理、浄化槽の使用、一般廃棄物の焼却	
ハイドロフルオロ カーボン(HFC)	カーエアコンの使用	

2 計画の目標

(1) 温室効果ガスの削減目標

市の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量について、
令和2年度までに、平成25年度比で**11.0%の削減**を目指します

(2) 削減目標設定の根拠

令和2年度までの温室効果ガス削減目標の設定における対象とする活動ごとの削減効果は、次表のとおりです。

表2 温室効果ガスの種類ごとの数値目標

温室効果ガスの種類	対象とする活動		温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)			削減率
			平成25年度 (基準年度)	令和2年度 (目標年度)	削減量	
エネルギー起源 CO ₂	燃料及び電気の使用		22,537.3	19,629.9	2,907.4	12.9%
非エネルギー起源 CO ₂	一般廃棄物の 焼却(うち 廃プラスチック)	合成繊維	1,610.8	1,479.5	131.3	8.2%
		上記以外	9,958.3	9,156.2	802.1	8.1%
		計	11,569.1	10,635.7	933.4	8.0%
CO ₂ 以外の 温室効果ガス	下水処理(終末処理場)		52.5	67.9	-15.4	-29.3%
	し尿処理(し尿処理施設)		76.5	69.5	7.0	9.2%
	一般廃棄物の 焼却(廃プラスチック以外)	連続燃焼式	429.0	401.7	27.3	6.4%
		バッチ燃焼式	12.1	0	12.1	100%
	計(上記以外も含む。)		1,080.1	1,049.1	31.0	2.8%
総排出量	本市全ての事務及び事業		35,186.5	31,314.7	3,871.8	11.0%

※ 「-」は増加を示す。

第2章 計画の取組状況

1 目標の実績評価

平成30年度の実績について、次の4段階で評価しました。各目標の実績及び評価は次のとおりです。

■平成30年度評価

◎	目標年度(令和2年度)における目標を達成できた。	△	目標を達成できず、削減率がわずかであった。
○	目標は達成できなかったが、一定の削減等が図られた。	×	目標を達成できなかった。

表3 個別項目の取組結果

項 目			数値目標	取組結果 (平成 30 年度実績)	評 価
エネルギー 起源 CO ₂	燃料の使用	ガソリン	12. 9%削減	28. 1%削減	◎
		灯油	12. 9%削減	44. 5%削減	◎
		軽油	12. 9%削減	16. 1%削減	◎
		A重油	12. 9%削減	24. 9%削減	◎
		液化石油ガス	12. 9%削減	50. 0%削減	◎
		都市ガス	12. 9%削減	4. 3%削減	△
	電気の使用		12. 9%削減	33. 8%削減	◎
	計		12. 9%削減	33. 2%削減	◎
非エネルギー 起源 CO ₂	一 般 廃 棄 物 の焼却(うち廃 プラスチック)	合成繊維	8. 2%削減	2. 6%増加	×
		上記以外	8. 1%削減	2. 6%増加	×
	計		8. 0%削減	2. 6%増加	×
CO ₂ 以外の 温室効果ガス	下水処理(終末処理場)		29. 3%増加	13. 6%増加	◎
	し尿処理(し尿処理施設)		9. 2%削減	23. 3%増加	×
	一 般 廃 棄 物 の焼却(廃プラ スチック以外)	連続燃焼式	6. 4%削減	0. 7%増加	×
		バッチ燃焼式	100%削減	100%削減	◎
	計(上記以外も含む。)		2. 8%削減	0. 7%増加	×
温室効果ガス総排出量			11. 0%削減	20. 4%削減	◎

2 目標別実績

(1) 温室効果ガス総排出量

目標：総排出量を平成 25 年度比で、11.0%削減する
実績：20.4%削減（-7,160,718 kg-CO₂）

市の事務及び事業に伴う平成 30 年度の温室効果ガス総排出量は、28,025,752 kg-CO₂（二酸化炭素換算）であり、計画の基準年度（平成 25 年度）の排出量（35,186,470 kg-CO₂）から 20.4%（7,160,718 kg-CO₂）の削減となりました。

前年度比では 0.2%増加していますが、令和 2 年度までに、基準年度比で 11.0%削減するという目標を達成しつつ、継続した削減が図られています。

表4 温室効果ガス別の排出量の推移(平成 30 年度)

温室効果ガスの種類	基準年度	平成 29 年度		平成 30 年度		
	排出量	排出量	基準年度比	排出量	前年度比	基準年度比
エネルギー起源 CO ₂	22,537,315	15,332,969	-32.0%	15,065,726	-1.7%	-33.2%
非エネルギー起源 CO ₂	11,569,081	11,566,317	-0.0%	11,872,909	2.7%	2.6%
CO ₂ 以外の温室効果ガス	1,080,074	1,083,457	0.3%	1,087,117	0.3%	0.7%
総排出量	35,186,470	27,982,743	-20.5%	28,025,752	0.2%	-20.4%

(単位: kg-CO₂)

表5 活動別温室効果ガス排出量の基準年度及び前年度との比較(平成 30 年度)

算定事項		基準年度	平成 29 年度		平成 30 年度		
		排出量	排出量	基準年度比	排出量	前年度比	基準年度比
燃料の使用	ガソリン	560,544	440,726	-21.4%	402,976	-8.6%	-28.1%
	灯油	698,258	414,315	-40.7%	387,254	-6.5%	-44.5%
	軽油	415,367	370,686	-10.8%	348,331	-6.0%	-16.1%
	A重油	1,757,916	1,238,919	-29.5%	1,320,741	6.6%	-24.9%
	液化石油ガス	540,227	382,939	-29.1%	270,062	-29.5%	-50.0%
	都市ガス	182,317	192,652	5.7%	174,388	-9.5%	-4.3%
電気の使用		18,382,686	12,292,732	-33.1%	12,161,974	-1.1%	-33.8%
自動車の走行		24,435	21,371	-12.5%	19,748	-7.6%	-19.2%
船舶の航行(A重油)		1,420	1,180	-16.9%	1,387	17.5%	-2.3%
カーエアコン		5,226	5,792	10.8%	5,620	-3.0%	7.5%
一般廃棄物の焼却	全量	441,035	420,793	-4.6%	432,044	2.7%	-2.0%
	プラスチックのみ	11,569,081	11,566,317	-0.0%	11,872,909	2.7%	2.6%
笑気ガス		0	0	-	0	-	-
下水処理(終末処理場)		52,527	57,210	8.9%	59,677	4.3%	13.6%
し尿処理(し尿処理施設)		76,462	91,338	19.5%	94,247	3.2%	23.3%
浄化槽		478,298	485,421	1.5%	474,078	-2.3%	-0.9%
家畜羽数(鶏)		671	352	-47.5%	316	-10.2%	-52.9%
計		35,186,470	27,982,743	-20.5%	28,025,752	0.2%	-20.4%

(単位: kg-CO₂)

表6 排出要因別温室効果ガス排出量(平成30年度)

算定事項	排出量	構成比
燃料の使用	2,903,752	10.36%
電気の使用	12,161,974	43.40%
一般廃棄物の焼却	12,304,953	43.91%
し尿・下水処理	628,002	2.24%
その他	27,071	0.10%
合計	28,025,752	100.00%

(単位: kg-CO₂)

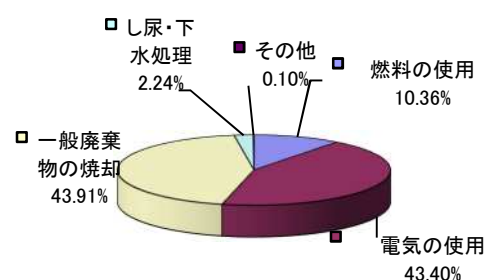


図1 温室効果ガスの排出要因別割合 (平成30年度)

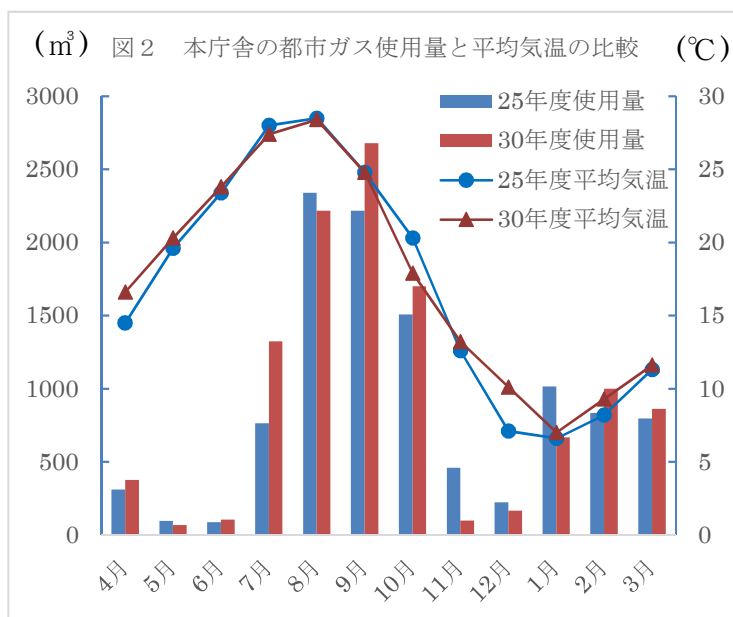
【考察】

表3(4頁)及び表5(5頁)のとおり、温室効果ガス排出量のうち、エネルギー起源でこれまで増加傾向にあった「都市ガス」については、減少に転じました。しかし、非エネルギー起源の「一般廃棄物の焼却」のほか、「し尿・下水処理」に伴う排出量が増加しています。

都市ガスは、主に空調機器、調理、給湯に使用されています。

使用量の多い施設として川内学校給食センター、本庁舎、川内歴史資料館が挙げられますが、いずれも昨年に比べ減少しています。

計画期間内の目標は達成できませんでしたが、その他の施設でも、こまめな空調管理等により使用量が減少しているところが多く、削減に向けた取組の効果が見られます。



「し尿処理」の量は、川内汚泥再生処理センターにおける、し尿及び浄化槽汚泥を処理する量ですが、基準年度比の増加理由は、合併処理浄化槽の普及により、浄化槽汚泥の収集量が増加したことが要因となっています。

また、「下水処理」の量についても同様に、下水処理の対象区域が広がり、接続世帯が増加したことが要因となっています。

なお、温室効果ガス排出係数のうち、電気に係るものは毎年変更があり、本市が平成30年度の算出で用いる係数と、基準年度の係数それぞれで算出した温室効果ガス排出量等は、次表のとおりでした。

表7 温室効果ガス排出係数の変更と温室効果ガス排出量算出への影響

事項	基準年度 係数	平成30年度 係数	各係数により算出した 温室効果ガス排出量 (平成30年度)		係数変更によ る排出量への 影響
			基準年度 係数	平成30年度 係数	
電気	0.612 kg-CO ₂ /kWh	0.463 kg-CO ₂ /kWh	16,075,871 kg-CO ₂	12,161,974 kg-CO ₂	-3,913,897 kg-CO ₂

表7のとおり、電気の係数の大幅な減少は、温室効果ガス排出量の算出を大きく減少させるものとなりました。

また、これにより、基準年度では温室効果ガス排出要因の半分以上を占めていた電気の使用が、平成30年度は43.40%と、総排出量の半分以下に減少しました。

しかしながら、電気の係数は今後どのように変化していくか不透明な部分もありますので、これに頼りすぎることなく、市の事務及び事業に係る電気の使用量を減らすためのエネルギーマネジメントを着実に行うことが、引き続き重要なものとなっていきます。

(2) エネルギー起源 CO₂

目標：排出量を平成 25 年度比で、12.9%削減する

実績：33.2%削減（-7,471,589 kg-CO₂）

市の平成 30 年度のエネルギー起源 CO₂の排出量は、15,065,726 kg-CO₂であり、計画の基準年度（平成 25 年度）の排出量（22,537,315 kg-CO₂）から 33.2%（7,471,589 kg-CO₂）の削減となりました。

前年度比では 1.7%の削減であり、令和 2 年度までに、基準年度比で 12.9%削減するという目標を大きく達成しつつ、毎年継続した削減が図られています。

ア 燃料の使用

燃料の使用に伴う温室効果ガス排出量は約 2,903,752 kg-CO₂であり、全体の 10.36%を占めています（6 頁表 6 及び図 1）。基準年度比で約 30.1%（1,250,877 kg-CO₂）の削減となりました。

燃料の使用のうち、表 3（4 頁）の評価で最も低かったのは「△」となった「都市ガス」です。平成 25 年度以降、最も低い数字となりましたが、目標値までは届いておらず、今後とも排出量削減に向けた取組に努める必要があります。

削減目標を達成できたもののうち、「灯油」、「A 重油」及び「液化石油ガス」の大幅な削減は、東郷温泉ゆったり館など大規模施設の民間譲渡、下甕環境センター及び観光船おとひめの休廃止などが大きな要因でした。

「ガソリン」及び「軽油」の削減については、グリーン購入に適合した低燃費かつ低公害である公用車の購入を継続して行っていることが要因の一つとなっています。

表 8 低燃費かつ低公害車の購入状況（平成 30 年度）

低燃費かつ低公害車基準	導入 台数
H17 年基準排出ガス 75%以上低減かつ H27 年度燃費基準 20%向上達成	1 台
H17 年基準排出ガス 75%以上低減かつ H27 年度燃費基準 10%向上達成	2 台
H17 年基準排出ガス 75%以上低減かつ H27 年度燃費基準 5%向上達成	1 台
H27 年度燃費基準達成（重量車／トラック等）	5 台

※寄贈、リース及びレンタル車両は含まない。

平成 29 年度の約 80% のグリーン購入適合調達率に対し、平成 30 年度は業務上の必要性で車種の選択ができないものがあったため、39%（購入台数 18 台中グリーン購入適合台数 7 台）にとどまっておりますが、これまでの購入努力がガソリン及び軽油の使用量削減への一助となっておりますので、今後ともグリーン購入を推し進めることで、更なる使用量削減を目指します。

イ 電気の使用

電気の使用に伴う温室効果ガス排出量は約 12,161,974kg-CO₂ であり、全体の 43.40% を占めています（6 頁表 6 及び図 1）。基準年度比で約 33.8%（6,220,712 kg-CO₂）の削減となり、目標を達成することができました。

表 6 等を見ると、排出量が最も多いものは「一般廃棄物の焼却」になりましたが、電気使用量も依然大きな比率になっています。

平成 23 年度の節電取組以降、その努力により排出量は減少傾向にありますが、未だ全体の半数近くを占めており、温室効果ガスを発生させる大きな要因となっています。

なお、電気の使用に係る温室効果ガス排出係数は毎年変更されるものであるため、施設区分ごとの年度間比較は、電気の使用量（kWh）を用いて行います。

表9 電気使用量の基準年度及び前年度との比較(平成 30 年度)

施設区分	基準年度 使用量 (kWh)	平成 29 年度		平成 30 年度		
		使用量 (kWh)	基準年 度比	使用量 (kWh)	前年 度比	基準年 度比
施設全体	30,037,069	26,607,646	-11.4%	26,267,763	-1.3%	-12.5%
庁舎	1,936,562	1,763,574	-8.9%	1,701,443	-3.5%	-12.1%
保健センター	283,733	277,727	-2.1%	256,313	-7.7%	-9.7%
学校給食センター	598,538	689,316	15.2%	640,992	-7.0%	7.1%
消防施設	331,521	474,051	43.0%	452,280	-4.6%	36.4%
コミュニティセンター・集会所	480,147	409,301	-14.8%	398,936	-2.5%	-16.9%
小・中学校、幼稚園	2,687,720	2,758,781	2.6%	2,534,403	-8.1%	-5.7%
生涯学習施設	535,181	547,614	2.3%	496,932	-9.3%	-7.1%
温泉供給施設	540,386	468,718	-13.3%	458,935	-2.1%	-15.1%
診療所	311,932	314,759	0.9%	329,422	4.7%	5.6%
福祉施設	1,164,954	976,716	-16.2%	890,193	-8.9%	-23.6%
観光施設	2,843,946	284,337	-90.0%	257,151	-9.6%	-91.0%
文化施設	722,224	759,768	5.2%	733,339	-3.5%	1.5%
体育施設	1,327,441	1,288,604	-2.9%	1,340,417	4.0%	1.0%
葬斎場	133,788	97,490	-27.1%	93,128	-4.5%	-30.4%
ごみ処理施設	2,491,266	2,479,946	-0.5%	2,450,074	-1.2%	-1.7%
し尿処理施設	2,804,915	2,507,801	-10.6%	2,592,644	3.4%	-7.6%
水道施設	6,809,396	6,729,780	-1.2%	6,822,551	1.4%	0.2%
下水道処理施設	1,790,428	1,755,035	-2.0%	1,775,025	1.1%	-0.9%
農林水産業関係施設	803,216	700,413	-12.8%	712,744	1.8%	-11.3%
公園・道路・広場	938,675	646,039	-31.2%	669,703	3.7%	-28.7%
その他	501,100	677,876	35.2%	660,674	-2.5%	31.8%

施設区分別での増減をみると、基準年度比において「消防施設」の伸び率が大きく、36.4%の増となっていますが、これは、平成 26 年度に「消防本部・中央消防署」を新築移転したことによるものです。しかし、施設面積が旧施設の約 3 倍に増えたにも関わらず、高効率型の設備・機器や、再生可能エネルギーの導入、自然採光を活用するなど、様々な環境配慮がなされたため、消防本部・中央消防署における電気使用量は、6 割程度の増に収められています。

「その他」の電気使用量は、基準年度比で 31.8%増加していますが、これは、里港・長浜港ターミナルのリニューアルや、てうちん浜や（手打地域活性化施設）の営業開始など、新しい施設の増加によるものです。

「文化施設」の電気使用量については、基準年度比で 1.5%増加しています。そのうち特に増加量が多かった施設は川内歴史資料館と川内文化ホールで、これは、来館者の増加やイベントの増加、それに伴う控室の利用等により増加したものです。近年は高効率な設備への更新が進み、使用量は年々削減されてきています。

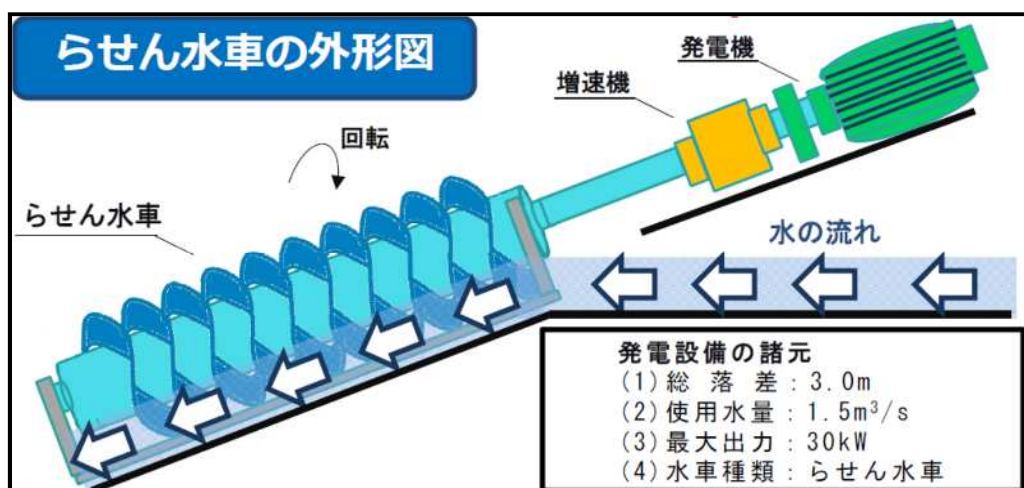
これらの他にも、基準年度比又は前年度比で電気使用量の増加がみられる施設がありますが、その一方で、大幅な電気使用量の削減が図られている施設区分もあります。

「観光施設」の電気使用量については、基準年度比で 91.0%減少しています。これは、東郷温泉ゆったり館などの観光施設の民間譲渡が大きな要因となっています。

「福祉施設」の電気使用量については、基準年度比で 23.6%減少しています。これは、設備の更新による高効率化や、つくし園などの施設が廃止となったことが大きな要因となっています。

「公園・道路・広場」の電気使用量については、基準年度比で 28.7%減少しています。これは、薩摩川内市の産官学が提携して開発された独立電源型 LED ライト「スマコミライト」の設置や川内駅東西自由通路の LED 化などの取組により使用量を削減したほか、東郷藤川ふれあい公園においては、平成 27 年 6 月から小鷹水力発電所の実証試験を開始し、その発電を利用したこと等によります。小鷹水力発電所は、河川の低落差を利用し発電を行うらせん水車で、10kW を超えるものとしては国内第 1 号のものです。この実証試験の成果によって、環境にやさしい水力発電が全国に派生していく可能性もあり、単に 1 施設・1 自治体の排出削減以上の効果が見込めるものとなっています。

(参考)らせん水車の外形図(市ホームページより)



現状として、「電気の使用」による排出量は、定着してきた節電取組等により減少傾向にあるものの、施設によっては、形態の変更等により大幅な増加も見られ、また、温暖化による冷房機器の使用量増加といった悪循環も生じています。

しかしながら、現状を把握・分析することで、施設で運用している既往の設備・機器の運用改善を行うなどにより、温室効果ガス排出量削減に寄与することができますので、本市の事務及び事業に伴う温室効果ガスの排出の抑制は、更なる取組を推進することにより、着実に進めて参ります。

(3) 非エネルギー起源 CO₂

目標：排出量を平成 25 年度比で、8.0%削減する

実績：2.6%増加（303,828 kg-CO₂）

（ 合成繊維 2.6%増加（41,184 kg-CO₂）
 上記以外 2.6%増加（262,644 kg-CO₂） ）

市の平成 30 年度の非エネルギー起源 CO₂の排出量は、11,872,909 kg-CO₂であり、計画の基準年度（平成 25 年度）の排出量（11,569,081 kg-CO₂）から増加（303,828 kg-CO₂）となりました。

これまで増加傾向にあった中、平成 28 年度は初めて基準年度を下回る減少となっておりましたが、平成 29 年度は再び増加に転じ、平成 30 年度は前年度と比較して 2.7%の増加となりました。令和 2 年度までに基準年度比で 8.0%削減するという目標を目指す上で、これからも絶えず努力を継続していく必要があります。

表 10 焼却する一般廃棄物のうち廃プラスチックの温室効果ガス排出量（平成 30 年度）

種類	基準年度 排出量	平成 29 年度		平成 30 年度		
		排出量	基準年 度比	排出量	前年 度比	基準年 度比
合成繊維	1,610,752	1,610,752	0.0%	1,651,936	2.6%	2.6%
上記以外	9,958,329	9,955,565	0.0%	10,220,973	2.7%	2.6%
合計（非エネルギー 起源 CO ₂ 排出量）	11,569,081	11,566,317	0.0%	11,872,909	2.7%	2.6%

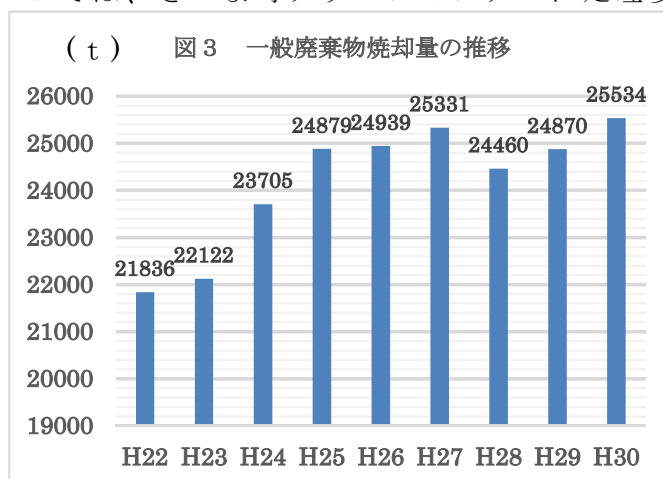
（単位：kg-CO₂）

【考察】

非エネルギー起源 CO₂は、焼却する一般廃棄物のうちの廃プラスチックの焼却により生じ、焼却する一般廃棄物全量に係数をかけることで、焼却する廃プラスチック（合成繊維とそれ以外のもの）の量が算出されます。

焼却する一般廃棄物全体の量については、さつま町クリーンセンターに処理委託してきた入来・祁答院地域のごみを、平成 25 年 4 月から本市で行うことになったことにより増加していました。

先にも述べたとおり、平成 28 年度には平成 22 年度以降初めて減少に転じましたが、平成 29 年度は再び増加し、平成 30 年度は過去最高の値となっています（図 3）。



一般廃棄物の焼却は、市民等が排出した「燃やせるごみ」を処分するために必要な焼却を行っているものです。したがって、この項目の温室効果ガス排出量を削減するためには、市民や事業所等、皆様の協力が不可欠であり、今後も目標の達成に向けて、更なる努力が必要です。

なお、一般廃棄物全体の焼却により生じる温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素）と、そのうちの廃プラスチック（合成繊維とそれ以外のもの）から出る二酸化炭素の1 t当たりの排出量は、排出係数が異なるため、次のようになります。

表11 一般廃棄物焼却量の温室効果ガス排出係数

種類	算定式	1tごとの温室効果ガス排出量
一般廃棄物全量 (t)	$(\text{焼却量} \times 0.00095 \times 25) + (\text{焼却量} \times 0.0567 \times 298)$	17 kg-CO ₂ /t
合成繊維 (t)	$\text{焼却量} \times 624 \times 44/12$	2,288 kg-CO ₂ /t
上記以外 (t)	$\text{焼却量} \times 754 \times 44/12$	2,765 kg-CO ₂ /t

表11のとおり、廃プラスチックである合成繊維とそれ以外のものは、少量削減するだけで、温室効果ガスの排出量削減への効果が高いものとなっています。

この廃プラスチックの削減は、一般廃棄物全体が減少することに伴って実現できますので、今後とも、ごみ分別の推進やエコバッグの利用等によるごみを直接減らす取組等により、燃やせるごみの減量化に努めなければなりません。

(4) CO₂以外の温室効果ガス

目標：排出量を平成 25 年度比で、2.8%削減する
実績：0.7%増加（7,043 kg-CO₂）

市の平成 30 年度の CO₂以外の温室効果ガスの排出量（二酸化炭素換算）は、1,087,117 kg-CO₂であり、計画の基準年度（平成 25 年度）の排出量（1,080,074 kg-CO₂）から 0.7%（7,043 kg-CO₂）の増加となりました。

令和 2 年度までに基準年度比で 2.8%削減するという目標に対して、増加の結果となり、前年度比でも 0.3%増加しています。

下水処理に伴う排出量は増加することを想定しているので、節水を図りつつ、他の項目においてもさらなる努力を重ねる必要があります。

なお、平成27年度には地球温暖化係数の変更があり、新旧それぞれの係数で算出した平成30年度のCO₂以外の温室効果ガスの排出量（二酸化炭素換算）は次の表のとおりでした。

表12 地球温暖化係数の変更と温室効果ガス排出量算出への影響（平成30年度）

種類	基準年度 係数	平成27年度 以降の係数	各係数により算出した 温室効果ガス排出量 （平成30年度）		係数変更による排出量 への影響
			基準年度 係数	平成27年度 以降の係数	
メタン (CH ₄)	21	25	350,575 kg-CO ₂	417,354 kg-CO ₂	66,779 kg-CO ₂
一酸化 二窒素 (N ₂ O)	310	298	690,887 kg-CO ₂	664,143 kg-CO ₂	-26,744 kg-CO ₂
ハイドロフル オロカーボン (HFC)	1,300	1,430	5,109 kg-CO ₂	5,620 kg-CO ₂	511 kg-CO ₂
計	—	—	1,046,571 kg-CO ₂	1,087,117 kg-CO ₂	40,546 kg-CO ₂

表12のとおり、地球温暖化係数の変更による温室効果ガス排出量への影響は大きく、平成30年度は、40,546 kg-CO₂増加しています。

これは、平成27年度においても排出量が増加した要因の一つですが、平成30年度は、同じ係数で算出した平成29年度と比較して0.3%の温室効果ガス排出量の増加ができており、本市が努力を重ねて順調に行われていることが見受けられます。

3 具体的取組状況調査（行動点検）結果

(1) 調査方法

本計画の具体的取組の調査については、各所属でエネルギー管理システムの行動点検記録簿に記録した取組状況の報告（５段階評価）を基に、集計した結果の平均値を調査結果としました。

(2) 調査結果

各所属の取組状況を５段階評価により調査した結果は、以下の表のとおりです。

【直接的取組】 エネルギー使用量削減の取組

取組項目（５段階評価）	全職場 平均点
始業前や昼休み時間は、業務に支障のない範囲で消灯する	4.72
不要な照明はこまめに消灯する	4.61
残業の削減に努め、残業時には部分消灯に努める	4.39
職員らしい身なりを保ちつつ、クールビズ・ウォームビズに取組む	4.57
適正温度での空調使用（冷房 28℃、暖房 19℃）を徹底する	4.44
市節電対策基本方針に基づき、パソコンの電源設定を行う	4.15
会議等で２時間以上自席を離れる際は、パソコンの電源を切る	3.85
長時間使用しない OA 機器は、電源を切る（待機電力の削減）	4.04
経済走行に努め、急発進、急加速、無用なアイドリングをしない	4.46
定期的な車両整備を励行し、車両の適正な維持管理を行う	4.39
積極的に階段を利用し、できるだけエレベータの使用を控える	4.23
水・金曜日のリフレッシュデーには、残業しないように努める	3.95

【間接的取組】 環境に配慮した取組

取組項目（５段階評価）	全職場 平均点
両面コピー、両面印刷を徹底する	4.27
内部情報システムを活用し、ペーパーレス化を進める	3.99
使用済み用紙（個人情報を含まない文書）の裏面を活用する	4.17
資料等の簡素化に努めるとともに、作成部数を最小限にする	4.14
ミスコピーを防止するため、コピー機の設定を十分ににする	4.17
洗面、洗車などで水の流しっぱなしを止めるなど節水に努める	4.35
水使用量の定期点検により、漏水の早期発見・修繕を行う	4.26
捨てる前に、資源であるかの判断をし、ごみ排出削減に努める	4.34
ごみの分別ルールを把握し、ごみの分別を徹底する	4.45
その場ですぐに分別行動をとり、リサイクルの推進に努める	4.36
物品を購入する際は、その必要性を考慮し適切な量を購入する	4.50
交換・補充ができる物品、長期間使用できる物品を購入する	4.43
庁内への情報提供による不要物品等の再利用に努める	4.20
用紙類及び印刷物は再生紙とし、その拡大に努める	4.38
市調達方針に基づき、環境負荷の少ない製品を購入する	4.26
太陽光などの自然エネルギーを活用した設備の導入を検討する	3.88
低公害車の計画的な購入に努める	3.95

【考察】

「直接的取組」において、消灯、クールビズ・ウォームビズ及び車両の適正運用等については良好に行えているようですが、2時間以上離席する際のパソコンの電源オフやリフレッシュデーに残業しないことについては、平均値が低く、守られていない課所が比較的多く見受けられます。

離席時のパソコン電源オフについては、2時間以上自席を離れる場合に行うとありますが、自席を離れる時間が不明な外出等を行う場合に必ずシャットダウンすることで、漏れが少なくなりますので、今後はこうした場合も電源を切るように心がける必要があります。

残業については、一時的・突発的に業務量が増えることがあり、避けられない場合もありますが、自身の所管する業務の中長期的な計画を立て、早めの処理を行い、突発的に生じる業務を行えるだけの余裕を持つようにすることで、残業を減らすことができることもあります。

また、グループ単位・課単位で計画を管理することで、全員でフォローし合う体制を作ることもできますので、一人又は少数に業務が集中しないように調整し、残業を減らしていかなければなりません。

「間接的取組」については、太陽光等の導入検討や低公害車の購入の平均値が低くなっています。

太陽光等の自然エネルギー設備を設置するには、そのための場所が必要です。そのため、どこの課でも行えるというわけにはいかず、どうしても数値が低い課が生じてしまいます。直近では平成28年11月から、木場茶屋最終処分場を廃止するまでの間の暫定利用となりますが、九州おひさま発電株式会社が、太陽光による大規模発電所として稼働運転されています。

低公害車については、薩摩川内市環境物品等調達方針を毎年定めてグリーン購入を推進しているところですが、表8（8頁）にあるように、業務上の必要性で車種の選択ができないものがあったため、グリーン購入率が39%にとどまっています。

今後も、グリーン購入を推し進めることで、更なる使用量削減を目指します。

第3章 総括

本計画における平成30年度の実績は、温室効果ガス総排出量が基準年度比で20.4%削減という結果になりました。

令和2年度（目標年度）までに本市の事務及び事業に伴う温室効果ガス総排出量を基準年度（平成25年度）比で11.0%削減することを目標としていますので、現段階では、その目標に到達しています。

全体的に見て、今回の温室効果ガス総排出量の減少は施設の廃止による影響が大きく、これが排出量の大部分を占めている電気の使用及び燃料の使用の減少に繋がっていることが一助となっています。また、公用車関係でも、行動点検にみられるように、「経済走行に努め、急発進、急加速、無用なアイドリングをしない」などの普段からの努力による部分も評価できるものです。

この計画は法定計画となっており、温室効果ガス削減の取組は継続していかなければなりません。市役所は、当該行政区域において、温室効果ガス排出量の比較的大きな経済活動主体となるため、自らの事務及び事業により排出される温室効果ガスの排出量を抑制することは、地域全体における温室効果ガス排出量の実質的な削減に貢献することとなります。市が率先的な取組を行うことにより、地域の模範となることが求められます。

平成30年度に達成できた令和2年度までの目標である「基準年度比で11.0%の温室効果ガス排出量削減」及び「基準年度比で12.9%のエネルギー起源CO₂削減」ですが、非エネルギー起源CO₂及びCO₂以外の温室効果ガスは未達成であり、また、施設ごとでは排出量が増加したものもありますので、こうした施設等においてもその目標達成を目指すとともに、既に目標達成している施設等においても、これまで以上の温室効果ガス排出量削減を達成していきます。

平成30年度までの取組の成果と反省点を踏まえ、今後も更なる率先的な環境保全活動の取組を推進します。

資料

1 平成 30 年度温室効果ガス排出量（温室効果ガス別排出状況）

表 13 温室効果ガス排出量の基準年度及び前年度との比較（平成 30 年度）

対象項目	基準年度	平成 29 年度		平成 30 年度		
	排出量	排出量	基準年度比	排出量	前年度比	基準年度比
二酸化炭素 (CO ₂)	34,106,396	26,899,286	-21.1%	26,938,635	0.1%	-21.0%
エネルギー起源	22,537,315	15,332,969	-32.0%	15,065,726	-1.7%	-33.2%
非エネルギー起源	11,569,081	11,566,317	0.0%	11,872,909	2.7%	2.6%
メタン (CH ₄)	376,529	422,055	12.1%	417,354	-1.1%	10.8%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	698,319	655,610	-6.1%	664,143	1.3%	-4.9%
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	5,226	5,792	10.8%	5,620	-3.0%	7.5%
合計	35,186,470	27,982,743	-20.5%	28,025,752	0.2%	-20.4%

（単位：kg-CO₂）

表 14 温室効果ガス別排出状況（平成 30 年度）

温室効果ガス	排出量	構成比
二酸化炭素 (CO ₂)	26,938,635	96.12%
メタン (CH ₄)	417,354	1.49%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	664,143	2.37%
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	5,620	0.02%
総排出量	28,025,752	100.00%

（単位：kg-CO₂）

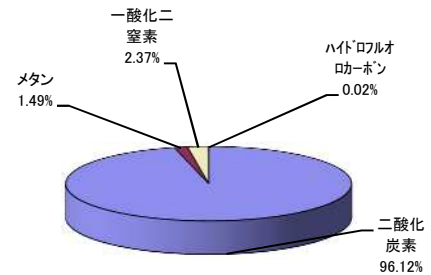


図4 温室効果ガスの種類別割合（平成30年度）

2 各温室効果ガスの排出状況

(1) 二酸化炭素 (CO₂)

表 15 CO₂の排出要因（平成 30 年度）

算定事項	排出量	構成比
ガソリン	402,976	1.50%
灯油	387,254	1.44%
軽油	348,331	1.29%
A 重油	1,320,741	4.90%
液化石油ガス	270,062	1.00%
都市ガス	174,388	0.65%
電気	12,161,974	45.15%
一般廃棄物焼却	11,872,909	44.07%
合計	26,938,635	100.00%

（単位：kg-CO₂）

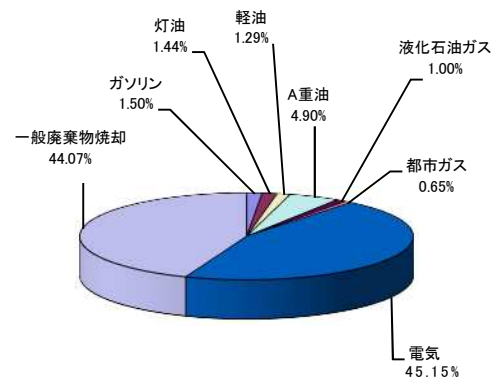


図5 CO₂排出要因構成比（平成30年度）

(2) メタン (CH₄)

表16 CH₄の排出要因(平成30年度)

	排出量	構成比
自動車走行	944	0.23%
船舶航行	316	0.08%
一般廃棄物焼却	606	0.15%
下水処理	18,842	4.51%
し尿処理	72,962	17.48%
浄化槽使用	323,674	77.55%
家畜(鶏)糞尿	10	0.00%
合計	417,354	100.00%

(単位: kg-CO₂)

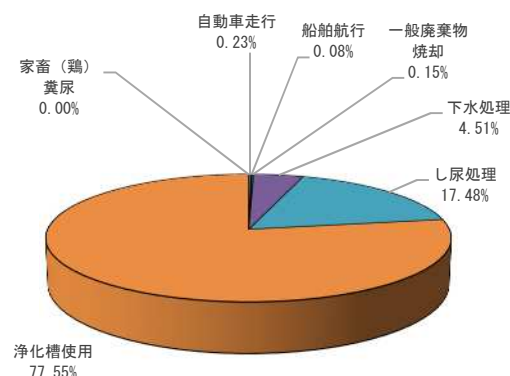


図6 CH₄の排出要因構成比
(平成30年度)

(3) 一酸化二窒素 (N₂O)

表17 N₂Oの排出要因(平成30年度)

算定事項	排出量	構成比
自動車走行	18,804	2.83%
船舶航行	1,071	0.16%
一般廃棄物焼却	431,438	64.96%
笑気ガス(麻酔剤)使用	0	0.00%
下水処理	40,835	6.15%
し尿処理	21,285	3.20%
浄化槽使用	150,404	22.65%
家畜(鶏)糞尿	306	0.05%
合計	664,143	100.00%

(単位: kg-CO₂)

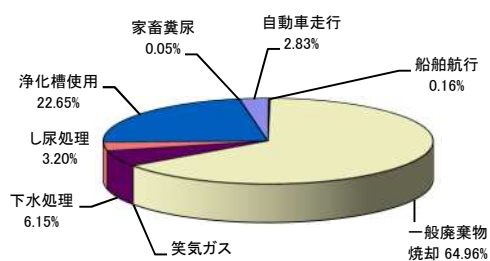


図7 N₂O排出要因構成比
(平成30年度)

(4) ハイドロフルオロカーボン (HFC)

表18 HFCの排出要因(平成30年度)

算定事項	排出量	構成比
カーエアコンの使用	5,620	100%
合計	5,620	100%

(単位: kg-CO₂)

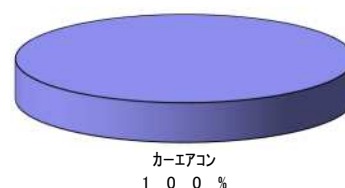


図8 HFC排出要因構成比
(平成30年度)

◆参考◆ 温室効果ガス排出量の算定方法

温対法施行令に規定された算定方法に基づき、燃料・電気の使用量や公用車の走行距離などの「活動量」に「排出係数」乗じて算定します。

$$\text{温室効果ガス排出量 (CO}_2\text{換算)} = \text{活動量} \times \text{排出係数} \times \text{地球温暖化係数}$$

平成30年度の温室効果ガス排出量の算定に使用する単位使用量当たりの各温室効果ガス排出係数は、下に示すとおりです。

なお、排出係数は、平成30年度に公表のものを使用します。

対象項目			単位	対象ガス	排出係数	対象ガス	排出係数
燃料の使用量	ガソリン		L	CO ₂	2.32166		
	灯油		L	CO ₂	2.489483333		
	軽油		L	CO ₂	2.584963333		
	A重油		L	CO ₂	2.70963		
	液化石油ガス		m ³	CO ₂	6.537587467		
	都市ガス		m ³	CO ₂	2.160303787		
電気の使用量			kWh	CO ₂	0.463		
自動車の走行距離	ガソリン	普通・小型自動車	km	CH ₄	0.000010	N ₂ O	0.000029
		軽乗用車	km	CH ₄	0.000010	N ₂ O	0.000022
		普通貨物車	km	CH ₄	0.000035	N ₂ O	0.000039
		小型貨物車	km	CH ₄	0.000015	N ₂ O	0.000026
		軽貨物車	km	CH ₄	0.000011	N ₂ O	0.000022
		特殊用途車	km	CH ₄	0.000035	N ₂ O	0.000035
	軽油	バス	km	CH ₄	0.000035	N ₂ O	0.000041
		普通・小型自動車	km	CH ₄	0.000002	N ₂ O	0.000007
		普通貨物車	km	CH ₄	0.000015	N ₂ O	0.000014
		小型貨物車	km	CH ₄	0.0000076	N ₂ O	0.000009
		特殊用途車	km	CH ₄	0.000013	N ₂ O	0.000025
		バス	km	CH ₄	0.000017	N ₂ O	0.000025
船舶の航行		A重油	kL	CH ₄	0.26	N ₂ O	0.074
HFC-134a 封入カーエアコンの使用			台	HFC	0.01		
一般廃棄物焼却量(全量)		連続燃焼式	t	CH ₄	0.00095	N ₂ O	0.0567
		バッチ燃焼式	t	CH ₄	0.076	N ₂ O	0.0724
一般廃棄物焼却量(うち廃プラスチック量)		合成繊維	t	CO ₂	2288		
		上記以外	t	CO ₂	2764.666667		
笑気ガス(麻酔剤)の使用量			kg	N ₂ O	1		
下水処理量(終末処理場)			m ³	CH ₄	0.00088	N ₂ O	0.00016
し尿処理量(し尿処理施設)			m ³	CH ₄	0.038	N ₂ O	0.00093
浄化槽処理対象人員			人	CH ₄	0.59	N ₂ O	0.023
家畜羽数(鶏)			羽	CH ₄	0.011	N ₂ O	0.0293

温室効果ガスの種類	地球温暖化係数※
二酸化炭素(CO ₂)	1
メタン(CH ₄)	25
一酸化二窒素(N ₂ O)	298
ハイドロフルオロカーボン(HFC-134a)	1,430

※温室効果を高める度合いを、二酸化炭素を1として示したもの。

◆ 資 料 ◆

【市の事務事業に伴う温室効果ガスの排出量一覧(平成 30 年度)】

対象項目			単位	活動量	温室効果ガス CO ₂ 換算排出量(kg)					構成比 (%)
					CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	計	
燃料の使用量	ガソリン		L	173,572	402,976				402,976	1.44%
	灯油		L	155,556	387,254				387,254	1.38%
	軽油		L	134,753	348,331				348,331	1.24%
	A重油		L	487,425	1,320,741				1,320,741	4.71%
	液化石油ガス		m ³	41,309	270,062				270,062	0.96%
	都市ガス		m ³	80,724	174,388				174,388	0.62%
電気の使用量			kWh	26,267,763	12,161,974				12,161,974	43.40%
自動車の走行 離	ガソリン	普通・小型自動車	km	274,458		69	2,372		2,441	0.01%
		軽乗用車	km	499,922		125	3,277		3,402	0.01%
		普通貨物車	km	0		0	0		0	0.00%
		小型貨物車	km	118,297		44	917		961	0.00%
		軽貨物車	km	762,685		210	5,000		5,210	0.02%
		特殊用途車	km	248,042		217	2,587		2,804	0.01%
	軽油	バス	km	4,717		4	58		62	0.00%
		普通・小型自動車	km	13,069		1	27		28	0.00%
		普通貨物車	km	164,434		62	686		748	0.00%
		小型貨物車	km	39,577		8	106		114	0.00%
特殊用途車		km	108,334		35	807		842	0.00%	
船舶の航行		A 重油	kL	49		316	1,071		1,387	0.00%
HFC-134a 封入カーエアコンの使用			台	393			5,620	5,620	0.02%	
一般廃棄物		連続燃焼式	t	25,534		606	431,438		432,044	1.54%
焼却量(全量)		バッチ燃焼式	t	0		0	0		0	0.00%
一般廃棄物焼却量		合成繊維	t	722	1,651,936				1,651,936	5.89%
(うち廃プラスチック類)		合成繊維以外	t	3,697	10,220,973				10,220,973	36.47%
笑気ガス(麻酔剤)の使用量			kg	0			0		0	0.00%
下水処理量(終末処理場)			m ³	856,440		18,842	40,835		59,677	0.21%
し尿処理量(し尿処理施設)			m ³	76,802		72,962	21,285		94,247	0.34%
浄化槽処理対象人員			人	21,944		323,674	150,404		474,078	1.69%
家畜羽数(鶏)			羽	35		10	306		316	0.00%
計			kg-CO ₂		26,938,635	417,354	664,143	5,620	28,025,752	100.00%
構成比			%	-	96.12%	1.49%	2.37%	0.02%	100.00%	